

「いざというときに的確に判断・行動し  
『自分の命は自分で守る』ことができる児童の育成」

令和6年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

安芸市教育委員会 拠点校 安芸市立安芸第一小学校

## 1 事業の目標

### （1）モデル地域の現状及び安全上の課題

安芸市は、県都高知市から東へ約40キロに位置する田園都市で、市の南部を横断する国道55号を中心に市街地を形成している。南は土佐湾に面し、北は四国山地を背にし、徳島県と接している。市内の中央部には安芸川・伊尾木川が南流し、その流域に安芸平野が広がっている。

安芸第一小学校は安芸市街地の中央に位置し、校区は安芸川によって形成された扇状地にあり、中央部を交通量の多い国道55号線が通っている。南は海岸、東は安芸川に面しており、校区内の大部分で津波による浸水被害が想定されている。南海トラフ地震が発生した際の想定は、最大震度7、津波浸水深約3.0m、30cmの津波到達予想時間は約95分である。海岸線での津波の高さは約16mと予想されている。現在、震災時には垂直避難を基本とし、北校舎屋上への避難訓練を実施しているが、各所で発生している震災の実態から、想定にとらわれない状況判断が必要となっている。

今年度の校区外から通学する児童数は全体の8.6%で、安芸市外から通勤する教職員は全体の80%を超えている。そのため、児童・教職員が自分の学校のある地域・自分が勤務する地域の実態を知り、家庭・地域とともに防災への関心を高め、「自分の命は自分で守る」ことができるための安全教育や避難訓練等に取り組んでいく必要がある。

### （2）モデル地域の事業目標

- ①南海トラフ地震に備えて安芸第一小学校を拠点校として災害安全教育に取り組み学校での防災教育の充実と防災意識の向上を図り、拠点校の取組内容や成果を安芸市内学校・近隣地域に普及、啓発する。
- ②「高知県安全教育プログラム」等に基づいた授業を実践し、自分の命は自分で守り、自ら考え安全に行動できる児童生徒の育成を図る。

## 2 モデル地域の取組の概要

### （1）安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

- ①学校安全担当教員を中心に安全教育全体計画、学校安全計画の見直しを行い、学校全体で共通理解を図る。
- ②「高知県安全教育プログラム」等に基づいた授業を実践し、自分の命は自分で守り、自ら考え安全に行動できる児童生徒の育成を図る。
- ③防災意識アンケートを実施し意識の変容を見取る。（年2回）
- ④様々な場面や状況を想定した避難訓練を実施する。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

防災意識アンケートを実施し意識の変容を見取る。（年2回）

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に係る取組

- ①学校安全担当教員を中心とした学校安全推進体制を構築し、危機管理マニュアルや学校安全計画等の見直しと充実を図る。
- ②防災キャンプや避難訓練等で保護者や地域と連携した防災活動を行う。
- ③実践委員会を年間3回開催し、学校・地域・関係機関と連携した防災教育を行う。
- ④拠点校の研究発表会を悉皆研修に位置付け、拠点校の取組を安芸市全体で共有する。

## (3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

- ①学校安全担当者及び関係機関、教育委員会が実践委員会に参画し、拠点校の取組を参考にしながら、各校の学校安全担当者が中心になって自校の安全教育全般について充実を図る。
- ②「311 教訓伝承・被災地訪問研修」に参加した教員が、校内研修や実践委員会、学校安全教育研究発表会等で視察研修の報告を行う。
- ③安芸市教育の日に、高知大学名誉教授岡村眞氏を拠点校に招聘し、5年生とフィールドワークを実施する。午後からは保護者、地域住民を対象に「近づく南海トラフの巨大地震 ～大川小学校の悲劇を繰り返さないために～」と題して講演会を実施する。

## 3 拠点校の取組

### (1) 拠点校の目標

- ①児童が災害時に「自分の命は自分で守る」ことができるための資質・能力を育成する。
- ②保護者・地域・関係機関との連携体制を強化し、防災への関心を高める。
- ③教職員の安全教育への知識・理解を深め、実効性の高い防災学習への取組や危機管理マニュアルの見直しを行う。

### (2) 具体的な取組

#### ①全校研究授業の実施

実施日	主な内容	講師
6月4日	4年指導案検討会	東部教育事務所 指導主事
6月25日	4年授業研究会	高知大学 岡村 眞 名誉教授 県学校安全対策課 指導主事 東部教育事務所 指導主事
8月21日	1年指導案検討会① 5年指導案検討会①	県学校安全対策課 指導主事
11月13日	1年指導案検討会② 5年指導案検討会②	県学校安全対策課 指導主事
12月12日	安全教育研究発表会 1年・5年公開授業	高知大学 岡村 眞 名誉教授 県学校安全対策課 指導主事 東部教育事務所 指導主事



## ②防災意識アンケートの実施（児童用）

+ 5 %    - 5 %

	項 目	5 月	11 月	比較
1	あなたは南海トラフ地震について話を聞いたり見たりしたことがありますか	89.5	97	+7.5
2	あなたは地震が起きたとき、自分の家の周りでどんな事が起こるか知っていますか	75	88.3	+13.3
3	あなたは、地震が起きたときに、揺れから自分の命を守る方法を知っていますか (家や建物の中にいるとき)	94.7	93.8	-0.9
4	あなたは、地震が起きたときに、揺れから自分の命を守る方法を知っていますか (外にいますとき)	89.4	90.1	+0.7
5	あなたは、地震が起きた後に、避難する安全な場所を知っていますか (学校にいますとき)	94.5	96.4	+1.9
6	あなたは、地震が起きた後に、避難する安全な場所を知っていますか (家にいますとき)	83.7	79.7	-4
7	地震が起きたときに自分で判断して揺れから身の安全を守ることができますか (建物の中)	83.3	73	-10.3
8	地震が起きたときに自分で判断して揺れから身の安全を守ることができますか (外)	76.6	56.4	-20.2
9	あなたが一人で登下校しているとき地震が起きたら、安全な場所に避難することができますか	62.9	53.8	-9.1
10	地震がおきた後に避難する安全な場所を知っていますか (学校にいますとき)	98.7	94.9	-3.8
11	地震がおきた後に避難する安全な場所を知っていますか (家にいますとき)	87	85.7	-1.3
12	あなたは、地震にそなえて準備していますか	50.8	69.7	+18.9
13	南海トラフ地震についてもっと学習したいと思いますか	93.9	95.8	+1.9

項目 1・2・12 が + 5 % 以上向上しており、災害に関する知識の定着が図れていると考えられる。また、災害に備える準備も一定進んでいることが推測される。

一方、項目 7・8・9 が大きく低下しており、原因として災害や避難行動を知ることによって、かえって避難が無事できるだろうかという不安感が強まっていると考えられる。今後、不安を解消するためにどうすればいいかといった「問題意識」を持ち、減災や防災に主体的に取り組む児童が増えるよう、実践を進めていく。

## ③様々な場面や状況を設定した避難訓練の実施

実施日	主な内容	備考
5 月 1 5 日	地震避難訓練（授業中）	屋上へ避難
7 月 4 日	地震避難訓練（休み時間）	校舎 3 階へ避難、児童のけが人を想定 東玄関通行止め
9 月 2 7 日	フィールドワーク	登下校中の避難を想定した地域でのフィールドワーク【特活】 地域ボランティア参加、防災マップの作成
1 1 月 1 日	引き渡し訓練	3 階で各学年の引き渡し
1 2 月 5 日	シェイクアウト訓練	
1 2 月 1 9 日	地震避難訓練（掃除時間）	校舎 3 階へ避難、児童のけが人を想定 (教員がトランシーバーで連絡を取り合いながらけが人を検索する。) 東階段通行止め、校長不在
1 月 1 4 日	自主防災組織と合同避難訓練	
2 月 1 4 日	火災避難訓練	消火訓練、煙体験、防火扉を閉める





#### ④防災DAYキャンプの実施

6月2日(日)安芸市教育の日(統一参観日)には防災DAYキャンプを実施した。また、全校児童、保護者、地域、校内の教職員を対象に高知大学岡村眞名誉教授の講演会(演題:「近づく南海トラフの巨大地震 ～大川小学校の悲劇を繰り返さないために～」)を実施した。

1・2年【ゆれに備える】	3年【避難所体験】	4年【防災グッズ・非常食体験】
<p>＜フタガミ＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・身を守る行動</li><li>・疑似がれき、揺れマット体験</li></ul> 	<p>＜市危機管理課＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災倉庫の備品調べ</li><li>・仮説トイレの組立体験</li><li>・避難所設営体験 非常食試食</li></ul> 	<p>＜県立安芸高校＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県立安芸高校の取組紹介</li><li>・防災グッズ（スリッパ、紙皿、スプーン）づくり</li><li>・非常食づくり及び試食</li></ul> 
5年【フィールドワーク】	6年【応急処置/AED講習】	
<p>＜高知大学 岡村名誉教授＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本校屋上 →避難タワー →総合庁舎</li></ul> 	<p>＜市消防本部＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・応急処置、担架づくり</li><li>・心肺蘇生法、AED</li></ul> 	

#### ⑤311 教訓伝承・被災地視察研修への参加

8月7日から8月10日にかけて国立大学法人宮城教育大学「311いのちを守る教育研修機構」主催の「311教訓伝承・被災地視察研修」に拠点校の教頭と学校安全担当者が

参加した。震災被害にあった多くの現場を視察し、当事者の話を聞くことで、距離的關係や実際の津波の高さ・威力などを見て感じる事ができた。また、当事者の話から震災時の臨場感や人々の感情を感じ取る事ができた。

視察研修を通して、危機管理マニュアルの見直しを行うとともに、より安全に避難できる方法を複数確保するようにした。併せて、「絶対的な安全」はないという認識を教職員で共有し、「より安全」な判断が出来るよう、危機管理マニュアルの確認を図るとともに、見直しに伴う環境整備にも取り組んだ。

被災時には児童・教員だけでなく、保護者や地域住民が一斉に校舎へ避難してくる事が予想される。1週間ほど過ぎると、すでに作成されている避難所運営マニュアルが活用できるようになるが、それまで暫定的に避難場所の運営をする必要があり、その間の計画が不十分であると感じる。具体的には、校舎の利用できるスペース及びトイレの確保、食料・毛布の配分等である。今後、自主防災組織や市危機管理課と共に事前に整備しておく必要がある。

研修で得た内容については校内研修、実践委員会、安全教育研究発表会で報告した。

### (3) 取組における成果と課題

#### <成果>

- ・児童の防災に関する知識が向上した。
- ・「地域に目を向けた防災」について考えることのできる児童が増加した。
- ・教員の災害リスクに関する知識及び、安全避難について主体的に判断行動しようとする意識が向上した。
- ・児童に身に付けさせたい資質能力を明確にした防災教育を実施することができた。
- ・家庭での南海トラフ地震への関心及び防災意識が向上した。

#### <課題>

- ・児童の知識が向上した事により、被災時に安全に避難できると考える割合が低下した。
- ・家や外にいるとき身を守ることができると考えている家庭が少ない。
- ・児童、家庭と教員の防災意識にギャップがある。
- ・地域を巻き込んだ防災学習のさらなる推進が必要である。

#### <今後の取組の見通し>

##### ①主体的に判断・行動ができる人材の育成

地震や津波の恐ろしさを学び、自ら防災・減災に向けて行動する児童の育成を目指す。

##### ②他教科や総合的な学習の時間との関連

児童が興味を持ったことを追求できるようカリキュラムマネジメントを行い、体験から学んだことを伝えることができるようにする。

##### ③家庭・地域を巻き込む活動の充実

自助から共助・公助へと目を向け、地域全体で防災に取り組むことができるよう継続した取組を進めていく。

## 4 事業の成果と課題

#### <成果>

事業の成果指標である「各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合」については、100%であった。安芸市立学校の多くは南海

トラフ地震が発生した場合、津波浸水地域内にあるため甚大な津波の被害を受けることが予想されている。そのため、各校の防災に対する意識が高い。各校で年度当初に危機管理マニュアルをもとに日頃の安全教育や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図ることができている。

成果指標「学校安全を推進するための学校安全担当教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合」についても、100%であった。管理職以外の教職員が担当することで、担当者を含め、他の教職員も災害時に自分一人しかいない場合どのように行動するかなど、自分事として考える事ができた。

成果指標「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合」についても、100%となった。学校安全担当者が中心となって研修の計画を立て、実施することができている。「教職員のための学校安全 e-ラーニング」（文部科学省）を活用し、各自のキャリアに応じた学校安全に関する資質・能力を身に付けることができた。

また、成果指標「防災意識アンケートで肯定的評価が全ての項目で1回目（5月実施予定）より2回目（1月実施予定）の方が上回る。」については、11 設問中7 設問で向上が見られ、64%となった。特に、「地震などで避難した後に、家族と集合する場所を決めていますか。」という設問では、肯定的評価1回目 40.4%、2回目 52.7%と 12.3%向上していた。防災マップの作成やフィールドワークを実施するなかで避難場所や地域の現状等を知ることができ、避難場所について家族と話し合った児童生徒が増加した結果だと推測される。

成果指標「様々な場面や状況を設定した避難訓練を3種類以上実施した学校の割合」については、100%であった。様々な場面や状況を設定し避難訓練を実施した結果、状況に応じて自分で判断し、行動しようとする意識が児童生徒に高まってきている。

#### <課題>

危機管理マニュアルについて、教職員一人ひとりの気づきや改善の必要性を感じたときに、いつでも意見を集約・加筆し、備えへとつなげられる体制を整備しておく必要がある。併せて、緊急時にすぐ確認できるようにするための工夫や、危機管理マニュアルを保護者・地域・関係機関へ周知する方法（学校 HP での公開など）も考えていかなければならない。

また、研修内容をマンネリ化させないよう、市教育委員会や学校安全担当者が中心となって、常に新しい情報を提供していく必要がある。避難所運営に関する研修や訓練については、地域や関係機関と連携して実施していく。

## 5 今後の取組の見通し

- 学校安全担当者が中心となって、「高知県安全教育プログラム」等に基づいた授業を計画的に実践し、「自分の命は自分で守り、自ら考え安全に行動できる」児童生徒の育成を図っていく。
- 避難訓練では、各校の立地状況に合った様々な場面や災害状況を設定した訓練を計画的に実施し、実施後は危機管理マニュアルの見直しを行っていく。
- 今年度、防災学習で学んだ成果を家庭・地域・各関係機関に広めていく。また、今後も家庭・地域・各関係機関と連携した防災教育を推進していく。
- 視察研修や先進校への訪問を積極的に行い、教職員の防災意識を高めていく。
- 防災参観日（仮）を設定し、各校の防災学習の取組を家庭・地域・各関係機関に周知していく。